

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,962,939	13,864,155	14,412,076	14,135,099	13,884,369
経常利益 (千円)	1,290,316	1,203,868	1,460,267	1,262,320	1,013,145
当期純利益 (千円)	676,638	793,521	944,353	714,361	638,103
純資産額 (千円)	11,209,878	12,132,967	15,281,893	15,560,419	15,881,213
総資産額 (千円)	20,434,471	20,924,535	21,543,918	21,548,211	21,702,357
1株当たり純資産額 (円)	1,120.41	1,212.76	1,295.94	1,330.42	1,380.22
1株当たり当期純利益 (円)	63.84	75.04	94.76	71.70	64.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.9	58.0	59.9	61.5	63.3
自己資本利益率 (%)	6.2	6.8	7.5	5.5	4.7
株価収益率 (倍)	10.5	14.3	9.4	9.6	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,723,216	1,172,729	1,807,535	1,143,690	1,272,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,398	1,322,547	741,287	5,079,659	1,442,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,223	467,496	360,797	401,770	109,635
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,395,029	5,777,714	6,483,166	2,350,138	2,070,586
従業員数 (名)	437	426	423	478	483
[外、臨時雇用者数]	[46]	[48]	[48]	[43]	[46]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
海運業収益 (千円)	8,383,475	8,105,193	8,669,186	8,693,032	8,628,344
経常利益 (千円)	1,302,304	1,003,003	1,178,501	1,238,645	1,105,855
当期純利益 (千円)	708,650	631,870	727,464	646,885	649,091
資本金 (千円)	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
発行済株式総数 (千株)	10,010	10,010	10,010	10,010	10,010
純資産額 (千円)	10,897,013	11,585,905	12,150,693	12,316,111	12,519,107
総資産額 (千円)	14,102,719	14,509,691	15,202,030	15,136,196	15,229,853
1株当たり純資産額 (円)	1,089.02	1,158.43	1,219.33	1,236.26	1,256.84
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	67.05	59.38	72.99	64.92	65.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	79.8	79.9	81.4	82.2
自己資本利益率 (%)	6.7	5.6	6.1	5.3	5.2
株価収益率 (倍)	10.0	18.1	12.2	10.6	8.9
配当性向 (%)	22.4	25.3	27.4	30.8	30.7
従業員数 (名)	232	225	226	221	231

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	会社創立(資本金150千円)
23年 2月	北九州～阪神間の石炭舁曳航事業開始
24年 3月	横浜港において入出港船舶の離接岸作業を主とする曳船業を開始
26年 4月	横浜港において本船～陸上間の交通艇による海上連絡運輸作業(通船業)開始
31年 2月	東京港における通船業者東港サービス(株)(現・連結子会社)に資本参加(同社は東京港における曳船部門を担当)
4月	東京湾輸送(株)を吸収合併し(被合併法人の資本金3,000千円、合併条件1対1)東京湾内における定期旅客船事業、東京港芝浦埠頭における荷扱事業及び自動車運送事業を開始
12月	千葉港において曳船業開始
32年 1月	東京港芝浦埠頭における荷扱部門及び自動車運送部門の営業権を東海汽船(株)に譲渡
5月	通船部門の営業権を(株)ポートサービス(現・連結子会社)に譲渡し、同社に資本参加
34年12月	横須賀港において曳船業開始
37年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
38年12月	旅客船部門の営業権及び経営資産を東京湾フェリー(株)(現・連結子会社)に譲渡し同社に資本参加
47年 5月	浦賀マリーンサービス(株)設立、浦賀水道における進路警戒船業務及び曳船業務の運営を委託
49年12月	海上災害防止センターの横須賀基地業務代行会社となる
62年 3月	SOUTH CHINA TOWING CO., LTD. 及び TK MARITIME S.A. を合併で設立 香港において曳船業開始

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社5社で構成され、曳船事業、旅客船事業、売店・食堂事業等のサービスを提供しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 曳船事業 ...事業内容は、曳船サービス、貸船サービス、海上防災事業等であります。

当社及び連結子会社東港サービス(株)が曳船サービスの提供を行っているほか所有船舶の貸船も行っております。また、連結子会社東亜汽船(株)、持分法適用関連会社防災特殊曳船(株)及びその他の関係会社から曳船を用船しております。

なお、持分法適用関連会社SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.は香港において曳船事業を行っております。

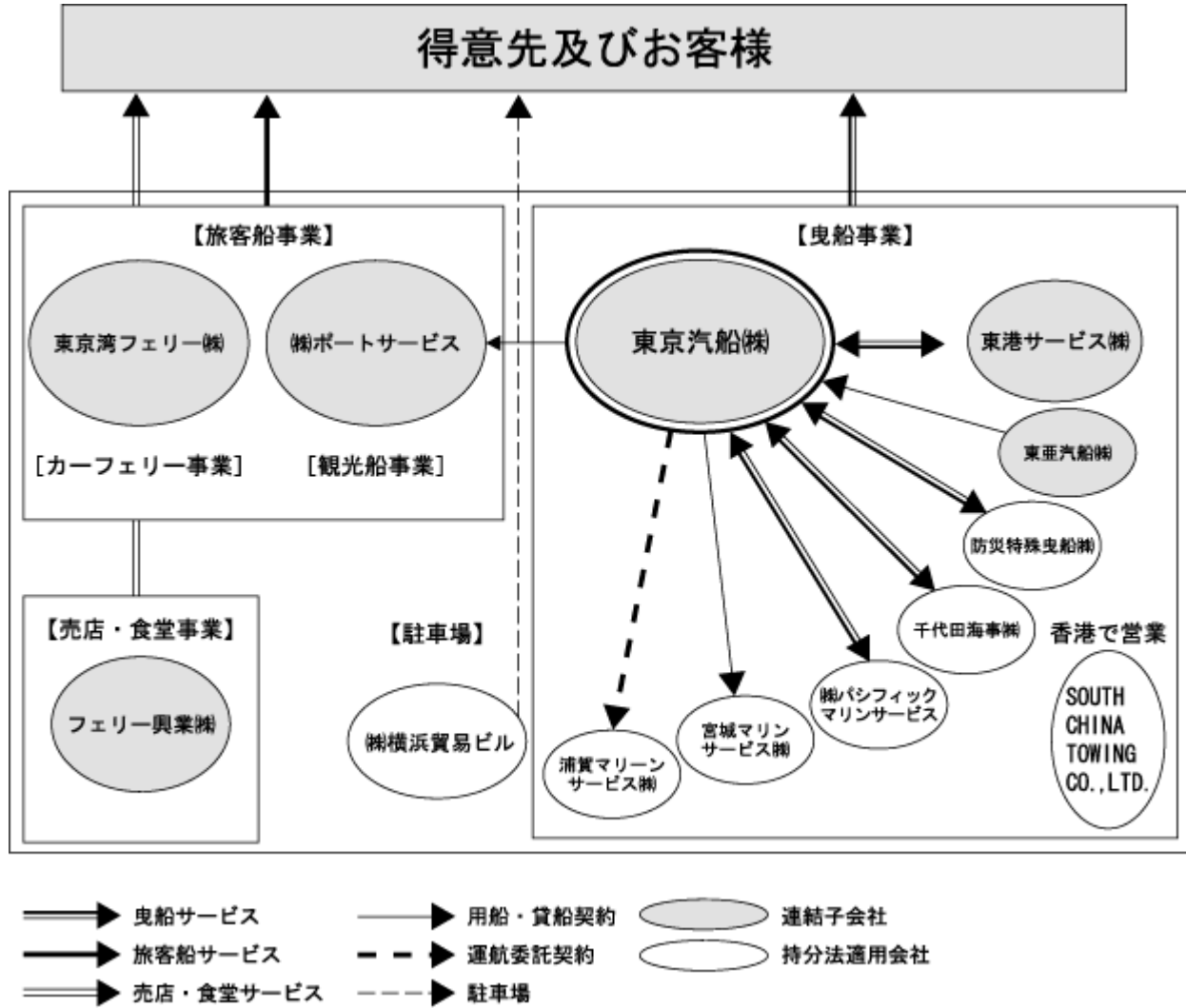
(2) 旅客船事業 ...事業内容は、カーフェリー事業、観光船事業等であります。

連結子会社東京湾フェリー(株)が久里浜～金谷間のカーフェリー事業、連結子会社(株)ポートサービスが横浜港の観光船事業等を行っております。

(3) 売店・食堂事業...事業内容は、カーフェリー事業に伴う物品販売やレストラン食堂事業等であり、連結子会社フェリー興業(株)が売店・食堂事業を営業しております。

(4) その他の事業 ...持分法適用非連結子会社(株)横浜貿易ビルが駐車場の営業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東港サービス(株) *2	東京都港区	25,000	曳船事業	46.3 [4.7]	曳船サービスの相互提供 役員の兼任... 3名
(株)ポートサービス *2,3,4	横浜市中区	16,000	旅客船事業	46.6	当社所有船舶の貸渡先 資金の貸付、債務保証 役員の兼任... 5名 従業員の出向... 1名
東京湾フェリー(株) *1	神奈川県 横須賀市	200,000	旅客船事業	61.7	役員の兼任... 4名 資金の貸付
フェリー興業(株) *1	千葉県富津市	60,000	売店・ 食堂事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 2名
東亜汽船(株)	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船事業	100.0	曳船の定期用船先 従業員の出向... 2名
(持分法適用関連会社) 防災特殊曳船(株)	千葉県千葉市	30,000	曳船事業	33.3	曳船の随時用船先 役員の兼任... 3名
千代田海事(株)	東京都中央区	10,000	曳船事業	50.0	曳船の裸用船先 役員の兼任... 5名
(株)パシフィックマリンサービス	横浜市中区	30,000	曳船事業	40.0	船舶の随時用船先 役員の兼任... 4名
宮城マリンサービス(株)	宮城県塩釜市	30,000	曳船事業	20.8	曳船の裸用船先 役員の兼任... 2名
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船事業	25.0	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 *1：特定子会社に該当しております。

3 *2：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5 *3：債務超過会社。債務超過額は、平成21年3月期末時点で以下のとおりであります。

(株)ポートサービス 76,463千円

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 *4：下記の連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ポートサービス
売上高 (千円)	1,703,375
経常利益 (千円)	23,807
当期純利益 (千円)	23,737
純資産額 (千円)	76,463
総資産額 (千円)	739,579

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	348 〔1〕
旅客船事業	109 〔42〕
売店・食堂事業	26 〔3〕
合計	483 〔46〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231	40.29	16.85	9,636

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の陸上従業員は組合を有せず、海上従業員(315名)は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰により景気が後退局面に入り、後半は米国の金融不安に端を発した世界的な信用収縮によるグローバル経済の急減速を受け、急激な円高も重なり、輸出の大幅な減少と企業収益の悪化が顕著となっております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力をあげて業績向上に努めましたが、当期の連結ベースでの売上高は、13,884百万円(前期比1.8%減)となりました。利益面では、経常利益が1,013百万円(前期比19.7%減)、当期純利益は638百万円(前期比10.7%減)となりました。

事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

曳船事業

世界同時不況の影響を受けて、特に秋以降東京湾における入出港船舶数が大幅に落ち込み、それに伴って作業数が減少する厳しい市場環境となりました。地区別では、横浜・川崎地区、千葉地区は平成20年10月より導入した燃料油価格調整金の効果で若干の売り上げ増加となったものの、料金引き下げのあった横須賀地区、東京地区で売り上げが減少し、当事業総計の売上高は9,693百万円(前期比1.3%減)にとどまり、営業利益はコスト削減に努めましたが燃料費の高騰により846百万円(前期比19.9%減)となりました。

旅客船事業

久里浜・金谷間におけるカーフェリー部門では、インターネットを活用した情報発信をするとともに、主要客である乗用車・徒歩客に対して新商品の販売、企画イベントを実施し積極的な営業活動を行ないました。一方、収支改善策として平成20年9月より旅客運賃を16.7%値上げ、並行して効率的な運航及び燃料費の節減に努めましたが、旅客数で前期比8.1%減、運賃収入は6.3%の減収となりました。横浜港における観光船部門では、県内、県外を問わず法人、個人の顧客に積極的な営業活動を行ないましたが、景気の低迷、法人の懇親会等の手控え、個人消費の節約志向が響き業績は伸び悩み、観光船収入は前期比1.8%減となりました。以上の結果、当事業部門全体では売上高が3,048百万円(前期比0.6%減)、営業損失153百万円となりました。

売店・食堂事業

個人客が低迷する中、セールス活動を強化して団体客を中心に食事・買物客の集客に努めた結果、商事部については前年実績を確保したものの、主力店の金谷店・久里浜店並びに横須賀PA店については、売上が前年を下回りました。また二つの直営店舗につき前期末をもって撤退したため、両店の前期分売上が減収となったことから当事業部門の売上高は、1,142百万円(前期比8.3%減)となりました。しかしながら利益面では、人件費を中心に全コストの節減に努めたことで営業利益7百万円を計上致しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し2,070百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,272百万円となりました。主たる資金増加要因は、税金等調整前当期純利益1,027百万円、減価償却費1,020百万円ですが、資金減少要因として、持分法適用会社の収益増加により持分法投資損益を206百万円計上したこと、仕入債務の減少額が226百万円、法人税等の支払額が496百万円生じたことが挙げられます。

資金が前期と比較して増加した要因は、税金等調整前当期純利益が442百万円減少したものの、減価償却費と利息及び配当金受取額がそれぞれ87百万円、29百万円増加し、退職給付引当金の増加額が179百万円、売上債権の増加額が199百万円となり、法人税等の支払額が95百万円減少したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円の支出となりましたが、これは主に船舶の建造及び土地の取得に伴う有形固定資産取得による支出が1,539百万円、有価証券の取得による支出が299百万円発生した一方、定期性預金の預入れ、解約に伴う純収入額が349百万円生じたことによるものです。

資金支出が前期と比較して減少した主な要因は、船舶建造による有形固定資産取得の支出が577百万円増加し、今期は船舶の売却がなかったことから売却収入が295百万円減少、定期性預金の預入れ、解約に伴う金額が前期の純支出(4,285百万円)から純収入(349百万円)に転じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは109百万円の支出となりましたが、これは主に長期借入金による収入が150百万円増加した一方、返済が59百万円すすみ、配当金の支払額が199百万円発生したことによるものです。

資金支出が前期と比較して減少した主要因は、長期借入金の返済が86百万円減少したものの、新規に借入れが150百万円発生、また短期借入金55百万円減少し、返済が109百万円減少したことです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループの中核である曳船事業において、海上安全を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海洋環境の保全、海上交通の効率化への貢献という公共的役割を果たしていきます。

具体的には、浦賀水道航路における船舶の警戒船業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNG基地等での警戒船業務、造船所作業ならびに防災業務など、顧客のあらゆる曳船作業ニーズに常時迅速に応えていきます。

また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリナーサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。このような顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献していきます。

上記の経営方針に基づいた中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 連結経営の強化

当社は、グループ各社に独自性を発揮させるとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図っていきます。

(2) 会社の対処すべき課題

曳船事業

曳船運航定員の削減等の諸施策による運航コスト削減

曳船業務の乗組員の技能継承

船舶の大型化・高速化に対応した最新鋭曳船の開発・建造

曳船船隊を総合的に動員した東京湾内における新規プロジェクトの推進

香港や中国本土での合併事業の経験を基にした収益性の高い海外新規事業の展開

旅客船事業

カーフェリー事業において、東京湾アクアライン大幅値下げによる経営環境の悪化への対応策として、運航定員の削減、運航体制の見直し等の抜本的なコスト削減を行うとともに、国、地方自治体からの公的助成の獲得をめざす

観光船事業における営業力の強化による売上の拡大

(3) 社会的責任を意識した経営

当社は、サービスの安全性と効率性を維持するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムにもとづいた企業経営(環境負荷の少ない曳船設備導入と運航等)を行っていきます。

当社はまた、内部統制システムを運用・改善をするにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制と一体となるものとしていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続していく上で、今後影響を与える可能性のあるリスクにつき、以下に記載いたします。

燃料油・原材料価格変動リスク

当社グループの事業は、曳船部門・旅客船部門が燃料油を使用しており、この価格は原油市場の動向に左右されます。原油市場の価格急騰局面では価格上昇により収益が圧迫されるリスクがあります。また、鋼材の値上げにより新船の建造価格に影響が出ることもあります。

海難事故リスク

曳船事業では、海上災害の予防と海難事故の際の出動は当社の本来の業務であります。当社曳船が物理的破損や人的被害を被るリスクがあります。また、当社自体の曳船運航が海難事故の要因となり責任が問われるリスクがあります。これらは即ち、衝突や岸壁破損等のリスク、燃料油・原油流出による海洋汚染リスク、危険物を扱う船舶での業務に伴う海上災害リスク等です。

カーフェリーや観光船事業においては人命にかかわる事故や海洋汚染リスクを抱えております。

市場環境の変化のリスク

曳船事業では、当社自身のコントロールの効かない外部環境の変化による売上高減少のリスクがあります。即ち、日本経済低迷による日本の港湾への入出港船舶数の減少、船舶の大型化とサイドスラスター装備船増加などによる曳船作業数の減少リスクです。また、強制水先規制の緩和をはじめとする船舶運航関連の諸規制の変更に伴う曳船使用の減少リスクがあります。

カーフェリー事業に関しては、競合交通手段であるアクアライン通行料の値下げによる競争力低下のリスクを抱えております。

これらリスク要因が当社グループの先行きの業績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析・内容は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主たる事業である曳船事業が、世界同時不況の影響による作業数の減少と一部地区での作業料金引き下げにより売上高が減少、さらに上期の天候不順等の影響や景気の低迷から旅客船、売店・食堂事業も売上減少となり前連結会計年度に比べて売上高が250百万円減少し13,884百万円となりました。

経常利益は、売上高の減少に加えて原油価格高騰による燃料費の大幅増加により前連結会計年度に比べて249百万円減少し1,013百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べて76百万円減少し638百万円となりました。

(2) 財政状態ならびにキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて154百万円増加し21,702百万円となりました。主な動きとしては、船舶建造資金の支出、債券購入などにより現金及び預金が1,128百万円減少、また投資有価証券が149百万円減少、一方土地が268百万円、建設仮勘定227百万円、関係会社株式は持分法適用会社が1社増加したことなどから440百万円、長期性預金が500百万円それぞれ増加致しました。

負債の部では、前連結会計年度に比べて166百万円減少し5,821百万円となりました。これは土地購入に伴う長期借入金が150百万円発生したものの、支払手形及び買掛金が243百万円減少したことが主因であります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べて320百万円増加し15,881百万円となりました。これは保有株式の値下がり等によるその他有価証券評価差額金が274百万円減少、少数株主持分も173百万円減少しましたが、利益剰余金が755百万円の増加となったことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての分析は、第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況の項をご参照下さい。

(3) 経営戦略の現状、問題認識と今後の方針について

曳船事業

世界同時不況による入出港船舶数の減少に対処すべく、曳船運航定員の削減等の諸施策による運航コスト削減を図ります。また今後の経営方針として、曳船サービスの総合的な品質管理システムの運用強化並びに曳船業務の乗組員の技能継承を掲げてこれを推進致します。

旅客船事業

カーフェリー事業において、東京湾アクアライン通行料の再度の値下げ(ETC搭載車につき土日1,000円)また、森田知事の就任による通年800円が具体化されるなど経営環境の悪化への対応策として、運航定員の削減、運航体制の見直し等の抜本的なコスト削減に努めるとともに、国、地方自治体からの公的助成金の獲得を目指します。

観光船部門では、横浜開港150周年の記念事業への来場客を中心に顧客数増加を目指します。

新規プロジェクト

余剰資金の活用と永年培ったノウハウを活かすべく国内外において新規プロジェクトを検討致します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(設備投資総額1,526,708千円)の概要は下記のとおりであります。

曳船事業 : 船隊整備のため新曳船 2 隻978,727千円の設備投資を行いました。

この設備投資における所要資金は、全額自己資金を充当しております。

旅客船事業 : 横須賀市久里浜にターミナル用地を取得しました。この設備投資額は268,006千円で、150,000千円の借入れを行い、残りは自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、曳船事業及び旅客船事業以外のセグメントにおける重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

A 当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(船舶)の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	会社名	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (G/T)	帳簿価額 (千円)	摘要	
曳船事業	東京汽船㈱	曳船	所有船	25	4,339	3,899,095	馬力 81,800PS	
			共有船	6	1,160 (580)	301,991	20,000PS (10,000PS)	
			用船	9	1,636	925	30,100PS	
		その他			7,760			
	東港サービス㈱	曳船	所有船	3	603	154,031	9,700PS	
			共有船	1	241 (145)	69,028	3,600PS (2,160PS)	
			用船	1	243	328	3,600PS	
		その他			2,977			
	旅客船事業	東京湾フェリー㈱	カーフェリー	所有船	3	9,599	296,481	輸送能力 344台
		㈱ポートサービス	観光船	所有船	2	1,447	95,070	旅客定員 871名
旅客船			所有船	2	65	3,756	" 210名	
			用船	4	146	976	" 446名	
交通船			所有船	3	57	4,311	" 103名	
			用船	3	47		" 118名	
その他						259		

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 用船の帳簿価額は、改良費であります。
3 総屯数及び曳船馬力(PS)の()内は、共有船他社持分であります。

B 当社グループ(当社及び連結子会社)各社の設備の状況

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他	合計		
本社、横須賀・千葉支店 (神奈川県横浜市中区・横須賀市、千葉県千葉市)	曳船事業	本店、支店等設備及び船舶	75,712	14,064	160,276 (4,309)	4,209,773	239,590	4,699,417	231	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	器具及び 備品	合計		
東港サービス(株)	本社 (東京都港区)	曳船事業	本店等設備及び船舶	52,442	1,084	314,196 (634)	226,365	1,531	595,620	54 [1]	
(株)ポートサービス	本社・出張所 (神奈川県横浜市中区)	旅客船事業	本店、出張所設備及び船舶	151,213	764		104,375	15,502	271,855	37 [30]	
東京湾フェリー(株)	本社、久里浜・金谷営業所 (神奈川県横浜須賀野市、千葉県富津市)	旅客船事業	本店、営業所設備及び船舶	1,029,990	605	853,178 (18,205)	296,481	21,956	2,202,212	72 [16]	
フェリー興業(株)	本社、金谷・久里浜センター (千葉県富津市、神奈川県横浜須賀野市)	売店・食堂事業	本店、営業所設備	17,467	457			6,128	24,053	26 [3]	
東亜汽船(株)	本社 (神奈川県横浜須賀野市)	曳船事業	本店等設備	287				12	300	63	

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結子会社各社の経営計画をもとに個別に実施しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は船舶(曳船)自社所有船1隻、共有船1隻の設備更新で、投資予定金額は753,090千円であり、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

(1) 新設

(単位：千円)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	502,060	151,500	自己資金	平成21年3月	平成21年7月	設備更新
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	251,030	75,750	自己資金	平成21年3月	平成21年10月	設備更新

(2) 売却

(単位：千円)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定時期	摘要
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	94,851	平成21年7月	設備更新に伴う売却
東京汽船(株)	神奈川県横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	41,447	平成21年10月	設備更新に伴う売却

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年4月1日	910	10,010	45,500	500,500	45,500	75,357

(注) 無償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円

資本組入額 50円

資本準備金より資本組入

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	4	24	16	1	565	619	
所有株式数 (単元)	0	1,984	29	3,328	1,225	1	3,390	9,957	53,000
所有株式数 の割合(%)	0	19.93	0.29	33.42	12.30	0.01	34.05	100	

(注) 自己株式49,218株は個人その他に49単元、単元未満株式の状況に218株含まれており、株主名簿記載上の株式数と、実保有株式数は一致しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
1 齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
2 株式会社商船三井	大阪市北区中之島3 6 32	1,101	11.00
3 ビービーエイトフォー フィデリティロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社 東京三菱UFJ銀行)	40 WATER STREET. BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	660	6.59
4 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
5 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
6 株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	495	4.94
7 ドレミ トレーディング サブダイアリー カンパニー エルティデ (常任代理人 立花証券 株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA. BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1 13 14)	327	3.26
8 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.06
9 齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.01
10 日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	2.99
計		5,851	58.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,908,000	9,908	同上
単元未満株式	普通株式 53,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,908	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式218株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	49,000		49,000	0.48
計		49,000		49,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,631	960
当期間における取得自己株式	650	354

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,218		49,868	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発と建造のための投資、及び新規事業用の資金として、充当したいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき20円(配当金の総額199,215,640円。平成21年6月26日定時株主総会決議。)を実施します。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	745	1,074	1,050	921	650
最低(円)	427	631	675	689	480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	604	600	598	598	580	580
最低(円)	570	570	580	583	480	570

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齊藤昌哉	昭和7年8月21日生	昭和37年5月 昭和46年7月 昭和49年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成21年6月	当社取締役就任総務部長 当社代表取締役副社長 株式会社ポートサービス代表取締 役社長現在に至る 当社代表取締役社長 東京湾フェリー株式会社代表取締 役社長現在に至る 東海汽船株式会社取締役現在に至 る 当社代表取締役会長現在に至る	注4	1,358
代表取締役 社長		齊藤宏之	昭和35年10月6日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社取締役就任 当社取締役事業企画部長 当社専務取締役総務部及び事業企 画部管掌 当社代表取締役専務取締役総務部 及び事業企画部管掌 当社代表取締役社長現在に至る	注4	302
常務取締役	工務部長	伊賀司郎	昭和18年3月8日生	昭和38年4月 平成2年7月 平成4年6月 平成9年6月	当社入社 当社船舶部次長 当社取締役就任工務部長 当社常務取締役工務部長現在に至 る	注4	2
取締役	海務部長	小田島厚	昭和19年2月15日生	平成6年10月 平成8年4月 平成8年7月 平成9年6月	大阪商船三井船舶株式会社より当 社へ出向、当社営業部部長代理 当社入社営業部部長代理 当社海務部次長 当社取締役就任海務部長現在に至 る	注4	1
取締役	経理部長 兼総務部長	伊藤英津生	昭和25年3月3日生	平成11年7月 平成12年7月 平成15年8月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行テレフォン バンキングセンター室長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役就任経理部長 当社取締役経理部長兼総務部長現 在に至る	注4	2
取締役	営業担当	荒木英二	昭和22年11月8日生	平成14年6月 平成14年8月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社商船三井人事部部長代理 当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役就任営業部長 当社取締役営業担当現在に至る	注4	1
取締役	営業部長	河原豊明	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 平成13年11月 平成18年8月 平成19年6月	当社入社 当社営業部次長 当社営業部部長 当社取締役就任営業部長現在に至 る	注4	2
取締役	関連事業 担当	石原久	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成14年11月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社海務部次長 当社海務部部長 株式会社ポートサービス常務取締 役現在に至る 当社取締役就任 当社取締役関連事業担当現在に至 る	注4	2
取締役	千葉支店長	川名勝	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成18年9月 平成21年6月	当社入社 当社営業部次長 東亜汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任千葉支店長現在に 至る	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	横須賀地区 担当	小山 武志	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 浦賀マリンサービス株式会社に出向 浦賀マリンサービス株式会社代表取締役専務取締役 浦賀マリンサービス株式会社代表取締役社長現在に至る 当社取締役就任横須賀地区担当現在に至る	注4	1	
取締役		清水 賢一	昭和17年8月18日生	平成9年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年3月	藤田観光株式会社常務取締役 東海汽船株式会社代表取締役専務取締役 東海汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任現在に至る 東海汽船株式会社取締役会長現在に至る	注4		
常勤監査役		浅岡 信也	昭和22年10月6日生	平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行千葉支店長 株式会社日本興業銀行より出向 大連工業団地投資株式会社代表取締役副社長 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第八部付専任参事役 当社常勤監査役就任現在に至る	注5		
監査役		池田 直樹	昭和26年4月27日生	平成元年5月 平成15年2月 平成15年6月	横浜弁護士会弁護士登録 当社仮監査役 当社監査役就任現在に至る	注6		
監査役		山崎 潤一	昭和22年4月12日生	平成12年6月 平成16年3月 平成19年6月 平成21年3月	東海汽船株式会社旅客部長 東海汽船株式会社取締役総務部長 当社監査役就任現在に至る 東海汽船株式会社代表取締役社長 現在に至る	注6		
計								1,672

- (注) 1 取締役社長齊藤宏之氏は、取締役会長齊藤昌哉氏の長男であります。
2 常勤監査役浅岡信也氏、監査役池田直樹氏ならびに山崎潤一氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3 取締役清水賢一氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役浅岡信也氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役池田直樹氏、山崎潤一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が顧客および社会に対しその事業の使命を果たすことにより長期的な利益を最大化するとともに、法令遵守を徹底することが株主の利益に資するとの観点から、これらの目的を達成するために取締役会による経営執行の監督が行われることが重要であるとの認識に立つものであります。

会社の機関の内容

- イ．取締役会は11名で構成され、うち1名が社外取締役であり、経営の助言を受けております。取締役会は四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催されます。
- ロ．通常の業務執行に関しては、取締役社長及び取締役社長が主宰し業務執行取締役により構成される経営会議による意思決定が行われています。経営会議は週1回開催されています。
- ハ．当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、全員社外監査役であり、うち1名は常勤監査役として常時執務し、取締役会に加え、週1回開催される経営会議にも常に出席し、経営陣の職務執行を十分に監視する体制となっています。
- ニ．会計監査人には適切な情報の提供を行い、的確な監査を受けています。
- ホ．当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間では、会社法第427条1項に規定する契約(いわゆる責任限定契約)を締結しておりません。

内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムは、以下のとおりであります。

- イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会、取締役社長又は経営会議、各部門担当取締役の各レベルにおける意思決定の責任と権限が明確化されています。
- ロ．各部門担当取締役は、部門情報の正確かつ迅速な報告を取締役社長又は経営会議に対して行ない、各レベルにおいて決定された事項について組織横断的かつ効率的に業務執行をし、業務執行状況の報告を行います。
- ハ．総務担当取締役がコンプライアンス担当の役員として、コンプライアンスに係る組織横断的な社内調査を適宜実行して監査役、外部専門家とも連携をはかりつつ、法令への適合性のチェックを行い、取締役会、取締役社長および経営会議へコンプライアンス状況の報告を適宜行っています。
- ニ．監査役は内部統制システム体制の構築と運用の適正性に関する監査結果を、適宜経営会議又は取締役会に報告する体制となっています。

内部監査及び監査役監査の状況

- イ．総務担当取締役が内部監査責任者として、取締役社長の承認の下、内部監査担当者を任命し、業務監査、会計監査及び取締役社長の命による特命監査を行う体制になっています。内部監査担当者は4名であります。
- ロ．内部監査責任者は、内部監査報告書を取締役社長に提出します。被監査部門に改善が必要な事項があった場合、取締役社長の指示の下、遅滞なく改善措置を実施します。
- ハ．監査役は適宜その職務の補助にあたる者を指名でき、その者の取締役からの独立性が確保されています。
- ニ．監査役は総務担当の取締役と適宜意見交換を行い、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。
- ホ．監査役会は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。
- ヘ．内部監査責任者は、監査役及び会計監査人との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役に提出します。

社外取締役及び社外監査役と提出会社の関係

- イ．当社と社外取締役個人との人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役は主要な株主企業の取締役会長であります。
- ロ．当社と社外監査役個人との人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の内1名は主要な株主企業の代表取締役社長であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 磯貝和敏氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 根本剛光氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

当社の会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士4名、その他の補助者8名であります。

定款での取締役についての定め

- イ．当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。
- ハ．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款でのその他の定め

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制整備の状況

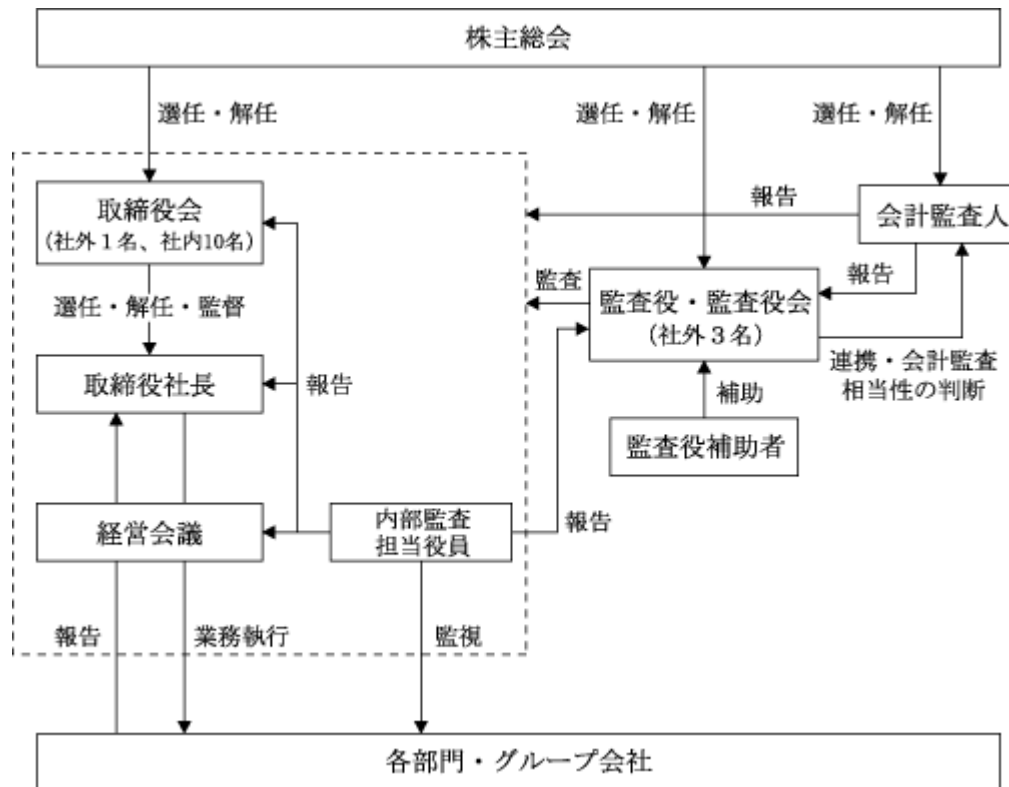
当社のリスク管理体制は、以下のとおりであります。

- イ．経営会議は、リスク管理に関する基本方針・体制の整備、各種潜在リスクの特定と担当の取締役の明確化、リスク状況把握と対応策の決定、リスク対応状況の監視、社内での教育と啓蒙の実施方針等を定めています。
- ロ．各種リスク担当取締役による個別リスクを管理に加え、リスク管理統括の担当取締役は組織横断的なリスク管理統括をします。
- ハ．各取締役は重要なリスク関連情報を迅速に取締役社長、経営会議、リスク管理統括役員に報告し、全社的なリスク対応方針を決定する体制となっています。
- ニ．リスクが顕在化した場合は迅速な対応を行い、会社への損害の最小化の体制を整えています。

役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬（10人）	203,080千円
社外取締役に対する報酬（1人）	1,200千円
社外監査役に対する報酬（3人）	22,800千円

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成21年3月31日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社				
計			24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,135,099	13,884,369
売上原価	10,684,087	10,872,146
売上総利益	3,451,011	3,012,223
販売費及び一般管理費		
販売費	427,680	399,137
一般管理費	2,019,805	1,912,108
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,447,486	¹ 2,311,246
営業利益	1,003,525	700,977
営業外収益		
受取利息	16,013	27,104
受取配当金	43,922	56,066
負ののれん償却額	23,322	23,322
持分法による投資利益	183,872	206,157
その他	42,053	41,435
営業外収益合計	309,184	354,086
営業外費用		
支払利息	40,951	38,149
貸倒引当金繰入額	-	707
その他	9,438	3,061
営業外費用合計	50,390	41,918
経常利益	1,262,320	1,013,145
特別利益		
固定資産売却益	² 189,167	-
特別修繕引当金戻入額	12,427	34,235
投資有価証券売却益	-	24,000
その他	15,976	7,125
特別利益合計	217,570	65,361
特別損失		
役員退職慰労金	10,800	51,500
特別損失合計	10,800	51,500
税金等調整前当期純利益	1,469,091	1,027,006
法人税、住民税及び事業税	498,954	543,741
法人税等調整額	299,406	2,207
法人税等合計	798,360	545,948
少数株主損失()	43,630	157,045
当期純利益	714,361	638,103

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,500	500,500
資本剰余金		
前期末残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
利益剰余金		
前期末残高	11,759,699	12,497,162
当期変動額		
剰余金の配当	199,301	199,248
当期純利益	714,361	638,103
持分法の適用範囲の変動	222,402	316,144
当期変動額合計	737,462	755,000
当期末残高	12,497,162	13,252,162
自己株式		
前期末残高	34,170	36,496
当期変動額		
自己株式の取得	2,325	960
当期変動額合計	2,325	960
当期末残高	36,496	37,456
株主資本合計		
前期末残高	12,301,385	13,036,523
当期変動額		
剰余金の配当	199,301	199,248
当期純利益	714,361	638,103
持分法の適用範囲の変動	222,402	316,144
自己株式の取得	2,325	960
当期変動額合計	735,137	754,039
当期末残高	13,036,523	13,790,563

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	632,643	323,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,890	274,999
当期変動額合計	308,890	274,999
当期末残高	323,753	48,754
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,884	106,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,166	14,829
当期変動額合計	86,166	14,829
当期末残高	106,051	91,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	612,759	217,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,056	260,170
当期変動額合計	395,056	260,170
当期末残高	217,702	42,467
少数株主持分		
前期末残高	2,367,748	2,306,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,555	173,075
当期変動額合計	61,555	173,075
当期末残高	2,306,193	2,133,118
純資産合計		
前期末残高	15,281,893	15,560,419
当期変動額		
剰余金の配当	199,301	199,248
当期純利益	714,361	638,103
持分法の適用範囲の変動	222,402	316,144
自己株式の取得	2,325	960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,611	433,245
当期変動額合計	278,525	320,794
当期末残高	15,560,419	15,881,213

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,911,411	5,782,709
受取手形及び売掛金	2,612,722	2,419,300
たな卸資産	123,549	-
商品	-	26,245
貯蔵品	-	66,866
繰延税金資産	124,253	109,894
その他	286,703	419,631
貸倒引当金	13,507	12,594
流動資産合計	10,045,132	8,812,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,830,655	1 3,843,272
減価償却累計額	2,419,713	2,516,157
建物及び構築物（純額）	1,410,942	1,327,114
船舶	1 18,333,352	1 19,319,299
減価償却累計額	13,604,207	14,482,302
船舶（純額）	4,729,145	4,836,996
機械装置及び運搬具	56,364	56,988
減価償却累計額	43,301	40,012
機械装置及び運搬具（純額）	13,063	16,975
器具及び備品	457,097	462,475
減価償却累計額	392,750	405,003
器具及び備品（純額）	64,347	57,472
土地	1 1,059,644	1 1,327,651
建設仮勘定	-	227,250
有形固定資産合計	7,277,143	7,793,460
無形固定資産		
ソフトウェア	44,536	31,062
電話加入権	8,003	8,003
その他無形固定資産	2,911	2,911
無形固定資産合計	55,452	41,978
投資その他の資産		
投資有価証券	2,149,914	2,000,389
関係会社株式	1,447,302	1,887,752
繰延税金資産	145,727	252,383
その他	465,324	945,132
貸倒引当金	37,785	30,792
投資その他の資産合計	4,170,483	5,054,865

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	11,503,078	12,890,304
資産合計	21,548,211	21,702,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,163	947,767
短期借入金	1,625,000	1,625,834
1年内返済予定の長期借入金	53,536	83,536
未払法人税等	239,555	294,097
未払消費税等	20,108	24,151
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	221,882	220,024
その他	160,465	141,832
流動負債合計	3,551,711	3,377,242
固定負債		
長期借入金	223,679	283,743
退職給付引当金	1,236,601	1,232,767
役員退職慰労引当金	378,865	377,015
特別修繕引当金	278,541	303,005
繰延税金負債	230,698	182,898
負ののれん	86,492	63,169
その他	1,202	1,302
固定負債合計	2,436,080	2,443,901
負債合計	5,987,792	5,821,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	12,497,162	13,252,162
自己株式	36,496	37,456
株主資本合計	13,036,523	13,790,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323,753	48,754
為替換算調整勘定	106,051	91,221
評価・換算差額等合計	217,702	42,467
少数株主持分	2,306,193	2,133,118
純資産合計	15,560,419	15,881,213
負債純資産合計	21,548,211	21,702,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,469,091	1,027,006
減価償却費	933,026	1,020,391
負ののれん償却額	23,322	23,322
受取利息及び受取配当金	59,936	83,171
支払利息	40,951	38,149
持分法による投資損益（は益）	183,872	206,157
貸倒引当金の増減額（は減少）	638	205
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	185,641	5,684
特別修繕引当金の増減額（は減少）	30,803	24,464
賞与引当金の増減額（は減少）	25,205	1,858
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,000	-
有形固定資産売却損益（は益）	189,167	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	24,000
売上債権の増減額（は増加）	6,101	193,422
たな卸資産の増減額（は増加）	20,747	30,437
仕入債務の増減額（は減少）	22,724	226,593
未払金の増減額（は減少）	54,777	3,480
未払消費税等の増減額（は減少）	8,002	4,042
預り金の増減額（は減少）	11,993	8,021
その他の流動負債の増減額（は減少）	16,036	627
その他の流動資産の増減額（は増加）	23,709	128,262
その他	1,536	3,322
小計	1,627,307	1,629,852
利息及び配当金の受取額	149,940	179,504
利息の支払額	41,116	39,535
法人税等の支払額	592,440	496,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,690	1,272,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	185,787	-
投資有価証券の取得による支出	-	299,665
有価証券の売却による収入	45,060	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	35,162
有形固定資産の取得による支出	961,873	1,539,317
有形固定資産の売却による収入	298,022	2,354
定期預金の預入による支出	4,980,010	8,710,849
定期預金の払戻による収入	694,402	9,060,000
その他の支出	35,655	32,333
その他の収入	45,027	40,320
貸付けによる支出	-	1,400

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
貸付金の回収による収入	1,155	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,079,659	1,442,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	53,336	834
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	146,092	59,936
自己株式の取得による支出	2,325	960
配当金の支払額	198,674	199,572
少数株主への配当金の支払額	1,343	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,770	109,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,337,740	279,551
現金及び現金同等物の期首残高	6,483,166	2,350,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	204,712	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,138	2,070,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった東亜汽船(株)については、重要性が増加したことから当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)</p> <p>なお、東亜汽船(株)については、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため持分法適用の非連結子会社から除いております。また、浦賀マリンサービス(株)については、重要性が増加したことから当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社 会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス</p> <p>なお、千代田海事(株)については、重要性が増加したことから当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。また、(株)パシフィックマリンサービスについては、財務内容の開示を充実する観点から当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(富士海事(株)他12社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)</p> <p>なお、宮城マリンサービス(株)については、同社が取得した自己株式の消却に伴い、当社の持分比率が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(富士海事(株)他11社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(二)投資有価証券のうちには議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有している会社の株式が1社(日本栄船株)含まれておりますが、当社より上位の有力株主があり、かつ、当該有力株主は当社の取引先である大手海運会社であります。従って当社が、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて当該会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができず、将来に亘ってもこの状態が継続することが見込まれるので関連会社より除外しました。</p> <p>なお、従来上記理由により関連会社から除外しておりました下記の会社は、当連結会計年度から出資・取引等を考慮し連結範囲の決定方針の標準化、明確化を図り関連会社としております。</p> <p>会社名 シビルポートサービス株 北日本曳船株 株)パシフィックマリンサービス 株)日産マリンサービス 東洋海運産業株 横浜川崎曳船株 東京シップサービス株 川崎ポートサービス株</p> <p>(ホ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>東港サービス株</td> <td>1月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	東港サービス株	1月31日	<p>(二)投資有価証券のうちには議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有している会社の株式が1社(日本栄船株)含まれておりますが、当社より上位の有力株主があり、かつ、当該有力株主は当社の取引先である大手海運会社であります。従って当社が、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて当該会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができず、将来に亘ってもこの状態が継続することが見込まれるので関連会社より除外しました。</p> <p>(ホ) 同左</p> <p>同左</p>
会社名	決算日					
東港サービス株	1月31日					

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの ...主として旧定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年4月1日以後に取得したもの ...主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 たな卸資産 ...主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,271千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,040千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員賞与引当金 ... 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 ... 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 ... 船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、株式取得時又は支配獲得時の時価の把握が困難であるため帳簿価額によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日が3か月以内の定期預金であります。</p>	<p>役員賞与引当金 ... 同左</p> <p>賞与引当金 ... 同左</p> <p>退職給付引当金 ... 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 同左</p> <p>特別修繕引当金 ... 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれております「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ29,150千円、94,399千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 236,088千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 400,296</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 40,000</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 561,459</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 54,358</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 42,917</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 27,267</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,579</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">船舶 189,167千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 216,484千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 365,800</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 40,000</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 540,811</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 51,953</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 46,437</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 22,950</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 870</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,914	2,673		47,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加2,673株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,301	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,248	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,587	1,631		49,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,631株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,248	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,215	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 (担保資産)		1 (担保資産)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	445,142千円	建物	441,736千円
船舶	262,288	船舶	222,833
土地	787,850	土地	1,160,869
計	1,495,282	計	1,825,439
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	495,000千円	短期借入金	495,834千円
1年以内返済予定の長期借入金	53,536	1年以内返済予定の長期借入金	83,536
長期借入金	223,679	長期借入金	283,743
計	772,215	計	863,113
(偶発債務)		(偶発債務)	
連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。		連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。	
1 松柏興業(株)	46,050千円	1 松柏興業(株)	26,250千円
計	46,050	2 双葉船舶(株)	142,500千円
		計	168,750

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,911,411千円	現金及び預金勘定 5,782,709千円
預入期間が 3か月を超える定期預金 4,561,273	預入期間が 3か月を超える定期預金 3,712,122
現金及び現金同等物 2,350,138	現金及び現金同等物 2,070,586

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	器具及び備品 (千円)	その他(千円)	合計(千円)		器具及び備品 (千円)	その他(千円)	合計(千円)																				
取得価額相当額	72,750	54,540	127,290	取得価額相当額	69,618	54,540	124,158																				
減価償却累計額相当額	19,356	43,983	63,339	減価償却累計額相当額	30,083	49,029	79,112																				
期末残高相当額	53,393	10,557	63,950	期末残高相当額	39,534	5,511	45,045																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,950</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,696</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	18,904千円	1年超	45,045	合計	63,950	支払リース料	19,696千円	減価償却費相当額	19,696	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,045</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,904</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	15,732千円	1年超	29,313	合計	45,045	支払リース料	18,904千円	減価償却費相当額	18,904
1年以内	18,904千円																										
1年超	45,045																										
合計	63,950																										
支払リース料	19,696千円																										
減価償却費相当額	19,696																										
1年以内	15,732千円																										
1年超	29,313																										
合計	45,045																										
支払リース料	18,904千円																										
減価償却費相当額	18,904																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,795	99,880	84
社債			
その他			
小計	99,795	99,880	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	99,795	99,880	84

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	289,398	932,131	642,732
債券			
その他	7,681	12,534	4,853
小計	297,080	944,665	647,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	605,086	467,045	138,041
債券			
その他			
小計	605,086	467,045	138,041
合計	902,166	1,411,710	509,544

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	638,408

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券			
国債		100,000	

[次へ](#)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	399,719	401,610	1,890
社債			
その他			
小計	399,719	401,610	1,890
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	399,719	401,610	1,890

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	244,414	484,111	239,697
債券			
その他			
小計	244,414	484,111	239,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	650,224	486,880	163,343
債券			
その他	2,413	2,269	143
小計	652,637	489,150	163,486
合計	897,051	973,262	76,210

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	627,408

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券			
国債	100,000	300,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 2 社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社のうち 3 社については、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,592,973千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,273,789</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,319,184</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83,820</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,235,364千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,236,601千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,229千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,113</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,873</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>期首2.0% 期末2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,592,973千円	年金資産	1,273,789	未積立退職給付債務 (+)	1,319,184	未認識数理計算上の差異	83,820	連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,235,364千円	前払年金費用	1,237	退職給付引当金(-)	1,236,601千円	勤務費用	184,229千円	利息費用	37,113	期待運用収益	24,873	数理計算上の差異の 費用処理額	7,122	退職給付費用	203,592千円	その他	37,060	計	240,653千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	期首2.0% 期末2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	5年		数理計算上の差異の 処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,561,533千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,117,861</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,443,671</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">242,288</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,201,382千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,232,767千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,719千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,141</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,261</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">252,439千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>期首2.0% 期末2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,561,533千円	年金資産	1,117,861	未積立退職給付債務 (+)	1,443,671	未認識数理計算上の差異	242,288	連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,201,382千円	前払年金費用	31,384	退職給付引当金(-)	1,232,767千円	勤務費用	180,719千円	利息費用	35,141	期待運用収益	23,261	数理計算上の差異の 費用処理額	22,793	退職給付費用	215,393千円	その他	37,046	計	252,439千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	期首2.0% 期末2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	5年		数理計算上の差異の 処理年数	5年	
退職給付債務	2,592,973千円																																																																																						
年金資産	1,273,789																																																																																						
未積立退職給付債務 (+)	1,319,184																																																																																						
未認識数理計算上の差異	83,820																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,235,364千円																																																																																						
前払年金費用	1,237																																																																																						
退職給付引当金(-)	1,236,601千円																																																																																						
勤務費用	184,229千円																																																																																						
利息費用	37,113																																																																																						
期待運用収益	24,873																																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	7,122																																																																																						
退職給付費用	203,592千円																																																																																						
その他	37,060																																																																																						
計	240,653千円																																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	期首2.0% 期末2.0%																																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																																						
退職給付債務	2,561,533千円																																																																																						
年金資産	1,117,861																																																																																						
未積立退職給付債務 (+)	1,443,671																																																																																						
未認識数理計算上の差異	242,288																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,201,382千円																																																																																						
前払年金費用	31,384																																																																																						
退職給付引当金(-)	1,232,767千円																																																																																						
勤務費用	180,719千円																																																																																						
利息費用	35,141																																																																																						
期待運用収益	23,261																																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	22,793																																																																																						
退職給付費用	215,393千円																																																																																						
その他	37,046																																																																																						
計	252,439千円																																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	期首2.0% 期末2.0%																																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未納事業税 20,405 千円</p> <p>賞与引当金 89,807</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 17,771</p> <p>貸倒引当金 4,466</p> <p>その他 600</p> <p>計 133,052 千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 491,305 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 152,582</p> <p>特別修繕引当金 29,097</p> <p>貸倒引当金 15,117</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,598</p> <p>投資有価証券評価損 16,364</p> <p>繰越欠損金 171,979</p> <p>その他 12,067</p> <p>計 893,112 千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,026,164 千円</p> <p>評価性引当額 485,352</p> <p>繰延税金資産合計 540,812 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金認定損 345,552 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 155,977</p> <p>繰延税金負債合計 501,529 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 39,282 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未納事業税 24,754 千円</p> <p>賞与引当金 89,049</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 14,407</p> <p>貸倒引当金 210</p> <p>その他 671</p> <p>計 129,093 千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 492,002 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 151,919</p> <p>特別修繕引当金 31,514</p> <p>貸倒引当金 12,081</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,345</p> <p>投資有価証券評価損 17,334</p> <p>繰越欠損金 295,197</p> <p>その他 21,283</p> <p>計 1,025,679 千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,154,772 千円</p> <p>評価性引当額 641,757</p> <p>繰延税金資産合計 513,015 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金認定損 311,574 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,061</p> <p>繰延税金負債合計 333,635 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 179,379 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>関連会社持分法投資損益 5.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>評価性引当額 14.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>役員賞与引当金 1.1</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>関連会社持分法投資損益 8.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1</p> <p>評価性引当額 15.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2</p> <p>役員賞与引当金 1.6</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	曳船事業 (千円)	旅客船事業 (千円)	売店・食堂 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,821,829	3,068,266	1,245,003	14,135,099		14,135,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,600	84,466	10,661	104,727	(104,727)	
計	9,831,429	3,152,733	1,255,664	14,239,827	(104,727)	14,135,099
営業費用	8,774,944	3,214,339	1,247,017	13,236,301	(104,727)	13,131,573
営業利益又は 営業損失()	1,056,485	61,606	8,647	1,003,525		1,003,525
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,810,600	3,696,949	192,939	21,700,490	(152,278)	21,548,211
減価償却費	742,104	183,308	7,613	933,026		933,026
資本的支出	970,266	27,557	1,832	999,656		999,656

(注) 1 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業 ... 曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業 ... 観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業... 売店事業、レストラン事業等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	曳船事業 (千円)	旅客船事業 (千円)	売店・食堂 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,693,689	3,048,543	1,142,136	13,884,369		13,884,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,170	80,255	8,568	98,994	(98,994)	
計	9,703,859	3,128,799	1,150,705	13,983,364	(98,994)	13,884,369
営業費用	8,857,117	3,282,214	1,143,054	13,282,386	(98,994)	13,183,392
営業利益又は 営業損失()	846,741	153,414	7,650	700,977		700,977
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,135,699	3,594,540	170,987	21,901,227	(198,870)	21,702,357
減価償却費	835,448	175,285	9,656	1,020,391		1,020,391
資本的支出	1,238,310	280,681	7,716	1,526,708		1,526,708

(注) 1 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業 ... 曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業 ... 観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業... 売店事業、レストラン事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額が日本のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額が日本のみであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	浦賀マ リーン サービス ㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有)直接 100.0%	兼任 8名	当社所有 曳船の運 航委託	曳船サー ビス	2,124,863	受取手形 及び売掛 金	556,063
関連会社	横浜川崎 曳船㈱	横浜市 中区	10,000	曳船業	(所有)直接 20.0%	兼任 4名	当社所有 曳船の配 船委託	曳船サー ビス	2,317,855	受取手形 及び売掛 金	587,481

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、浦賀マリーンサービス㈱と横浜川崎曳船㈱に対する受取手形及び売掛金については、浦賀マリーンサービス㈱は運航委託契約、横浜川崎曳船㈱は配船委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	浦賀マリーン サービス(株)	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービ ス	1,903,713	受取手形 及び売掛金	433,999
関連 会社	横浜川崎曳船 (株)	横浜市 中区	10,000	曳船業	(所有) 直接 20.0%	当社所有曳 船の配船委 託 役員の兼任	曳船サービ ス	2,437,324	受取手形 及び売掛金	542,981

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、浦賀マリーンサービス(株)と横浜川崎曳船(株)に対する受取手形及び売掛金については、浦賀マリーンサービス(株)は運航委託契約、横浜川崎曳船(株)は配船委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	1,787,446
固定資産合計	1,460,141
流動負債合計	85,253
固定負債合計	105,704
純資産合計	3,056,630
売上高	1,677,127
税引前当期純利益	803,759
当期純利益	694,216

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.42円	1,380.22円
1株当たり当期純利益	71.70円	64.06円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 15,560,419千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 13,254,226千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 2,306,193千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 10,010,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 47,587株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,962,413株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 714,361千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 714,361千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,963,749株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 15,881,213千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 13,748,095千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 2,133,118千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 10,010,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 49,218株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,960,782株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 638,103千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 638,103千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,961,597株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625,000	1,625,834	1.695	
1年以内に返済予定の長期借入金	53,536	83,536	2.226	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	223,679	283,743	2.058	H 23.6.30 ~H 32.9.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,902,215	1,993,113		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	83,536	62,336	40,336	30,336
リース債務				

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,487,153	3,601,728	3,576,705	3,218,782
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	202,948	253,743	383,541	186,772
四半期純利益 (千円)	90,968	151,604	264,651	130,879
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.13	15.22	26.57	13.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
海運業収益		
曳船料	8,371,594	8,353,100
貸船料	34,862	24,030
その他海運業収益	286,576	251,214
海運業収益合計	1 8,693,032	1 8,628,344
海運業費用		
運航費		
燃料費	984,752	1,147,799
その他運航費	481,424	420,423
運航費合計	1,466,177	1,568,222
船費		
船員費	2,195,437	2,123,575
賞与引当金繰入額	97,618	99,901
退職給付引当金繰入額	80,940	92,174
船舶消耗品費	71,367	89,261
船舶保険料	19,091	19,432
船舶修繕費	162,578	169,270
特別修繕引当金繰入額	79,939	85,749
船舶減価償却費	628,469	671,436
その他船費	63,225	62,763
船費合計	3,398,668	3,413,566
借船料	1,523,370	1,536,335
その他海運業費用	69,261	68,521
海運業費用合計	1 6,457,478	1 6,586,645
海運業利益	2,235,554	2,041,698
一般管理費		
役員報酬	185,680	187,080
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
従業員給与	364,572	353,658
賞与引当金繰入額	38,177	38,874
退職給付引当金繰入額	27,704	29,096
役員退職慰労引当金繰入額	27,267	22,950
福利厚生費	99,569	96,607
旅費・交通費	42,381	40,812
通信費	14,376	14,273
光熱・消耗品費	31,943	30,307
租税公課	23,041	22,771
資産維持費	56,541	57,244
減価償却費	31,235	29,643
交際費	69,566	58,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
会費・寄付金	20,231	20,459
貸倒引当金繰入額	-	17
その他一般管理費	83,537	86,174
一般管理費合計	1,155,826	1,128,013
営業利益	1,079,727	913,685
営業外収益		
受取利息	15,615	24,210
有価証券利息	8	2,683
受取配当金	¹ 129,905	¹ 149,741
その他	24,650	28,990
営業外収益合計	170,178	205,625
営業外費用		
支払利息	10,662	10,416
貸倒引当金繰入額	-	707
その他	598	2,331
営業外費用合計	11,261	13,456
経常利益	1,238,645	1,105,855
特別利益		
固定資産売却益	² 133,836	-
特別修繕引当金戻入額	12,427	15,511
投資有価証券売却益	-	24,000
その他	1,280	-
特別利益合計	147,543	39,511
税引前当期純利益	1,386,189	1,145,366
法人税、住民税及び事業税	494,789	531,075
法人税等調整額	244,514	34,801
法人税等合計	739,304	496,274
当期純利益	646,885	649,091

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
資本剰余金合計		
前期末残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,125	125,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
配当引当積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
貸倒準備金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	214,643	243,661
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	75,221	-
圧縮記帳積立金の取崩	46,203	38,750
当期変動額合計	29,018	38,750
当期末残高	243,661	204,911
別途積立金		
前期末残高	9,160,000	9,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	9,660,000	10,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,023,956	942,521
当期変動額		
剰余金の配当	199,301	199,248
圧縮記帳積立金の積立	75,221	-
圧縮記帳積立金の取崩	46,203	38,750
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期純利益	646,885	649,091
当期変動額合計	81,435	88,594
当期末残高	942,521	1,031,115
利益剰余金合計		
前期末残高	11,053,724	11,501,308
当期変動額		
剰余金の配当	199,301	199,248
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	646,885	649,091
当期変動額合計	447,583	449,843
当期末残高	11,501,308	11,951,151
自己株式		
前期末残高	34,170	36,496
当期変動額		
自己株式の取得	2,325	960
当期変動額合計	2,325	960
当期末残高	36,496	37,456

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,595,410	12,040,669
当期変動額		
剰余金の配当	199,301	199,248
当期純利益	646,885	649,091
自己株式の取得	2,325	960
当期変動額合計	445,258	448,883
当期末残高	12,040,669	12,489,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	555,282	275,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,839	245,887
当期変動額合計	279,839	245,887
当期末残高	275,442	29,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	555,282	275,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,839	245,887
当期変動額合計	279,839	245,887
当期末残高	275,442	29,555
純資産合計		
前期末残高	12,150,693	12,316,111
当期変動額		
剰余金の配当	199,301	199,248
当期純利益	646,885	649,091
自己株式の取得	2,325	960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,839	245,887
当期変動額合計	165,418	202,995
当期末残高	12,316,111	12,519,107

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412,488	4,445,088
受取手形	18,435	15,942
海運業未収金	1 2,166,247	1 1,945,306
立替金	18,958	111,882
貯蔵品	61,744	40,120
前払費用	19,774	50,424
繰延税金資産	86,179	87,999
その他	127,950	155,186
貸倒引当金	11,317	10,402
流動資産合計	7,900,460	6,841,548
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,319,483	11,305,429
減価償却累計額	6,429,079	7,095,656
船舶(純額)	3,890,404	4,209,773
建物	306,122	306,122
減価償却累計額	239,724	244,371
建物(純額)	66,397	61,751
構築物	78,084	80,484
減価償却累計額	63,626	66,524
構築物(純額)	14,458	13,960
車両運搬具	26,044	26,667
減価償却累計額	18,167	12,603
車両運搬具(純額)	7,876	14,064
器具及び備品	91,537	88,742
減価償却累計額	75,656	76,401
器具及び備品(純額)	15,881	12,340
土地	160,276	160,276
建設仮勘定	-	227,250
有形固定資産合計	4,155,294	4,699,417
無形固定資産		
ソフトウェア	35,065	24,832
電話加入権	2,905	2,905
無形固定資産合計	37,971	27,737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844,141	1,767,796
関係会社株式	915,360	920,360
関係会社長期貸付金	90,000	153,333

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預金	-	500,000
繰延税金資産	-	112,142
その他	213,526	226,483
貸倒引当金	20,559	18,966
投資その他の資産合計	3,042,470	3,661,149
固定資産合計	7,235,735	8,388,304
資産合計	15,136,196	15,229,853
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1 651,231	1 455,731
短期借入金	580,000	580,000
未払金	13,983	7,368
未払法人税等	234,537	282,105
未払費用	14,597	15,005
預り金	66,527	59,556
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	135,795	138,775
その他	16	14
流動負債合計	1,736,689	1,578,557
固定負債		
退職給付引当金	511,422	534,537
役員退職慰労引当金	348,621	371,571
特別修繕引当金	188,397	226,078
繰延税金負債	34,953	-
固定負債合計	1,083,394	1,132,188
負債合計	2,820,084	2,710,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金	75,357	75,357
資本剰余金合計	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金	310,000	310,000
配当引当積立金	100,000	100,000
貸倒準備金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	243,661	204,911
別途積立金	9,660,000	10,060,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰越利益剰余金	942,521	1,031,115
利益剰余金合計	11,501,308	11,951,151
自己株式	36,496	37,456
株主資本合計	12,040,669	12,489,552
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	275,442	29,555
評価・換算差額等合計	275,442	29,555
純資産合計	12,316,111	12,519,107
負債純資産合計	15,136,196	15,229,853

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品.....先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業 年度から適用し、評価基準については、先入先出法による 原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変 更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの旧定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 平成19年 4月 1日以後に取得したもの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平 成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴 い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ10,942千円減少 しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ4,391千円減少しております。 無形固定資産.....定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産.....同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金.....役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 特別修繕引当金.....船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左 役員賞与引当金.....同左 賞与引当金.....同左 退職給付引当金.....同左 役員退職慰労引当金.....同左 特別修繕引当金.....同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 当社の計上基準は、曳船サービス提供時に曳船料の請求権が発生するものとして収益の計上を行っており、費用の計上基準は上記の収益に対応してそれぞれ配分計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引にか かるもの	海運業収益	4,675,464千円	海運業収益	4,599,491千円
	海運業費用	1,657,668	海運業費用	1,585,742
	受取配当金	93,568	受取配当金	110,643
2 固定資産売却益の内容 は、次のとおりであり ます。	船舶	133,836千円		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,914	2,673		47,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,587	1,631		49,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,631株

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外 で各科目に含まれてい る関係会社に対するも のは次の通りでありま す。	海運業未収金	1,196,378千円	海運業未収金	1,017,795千円
	海運業未払金	144,264	海運業未払金	112,496
偶発債務 右の会社の銀行借入に対 し、債務保証を行なっ ております。	1 松柏興業(株)	46,050千円	1 松柏興業(株)	26,250千円
	2 (株)ポートサービス	350,000	2 (株)ポートサービス	350,000
	計	396,050	3 双葉船舶(株)	142,500
			計	518,750

(リース取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 122千円 減価償却費相当額 122</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未納事業税 19,797千円</p> <p>賞与引当金 54,725</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 11,056</p> <p>その他 5,067</p> <p>計 90,646千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 206,103千円</p> <p>役員退職慰労引当金 140,494</p> <p>特別修繕引当金 18,981</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,113</p> <p>投資有価証券評価損 12,635</p> <p>その他 11,848</p> <p>計 393,176千円</p> <p>繰延税金資産小計 483,822千円</p> <p>評価性引当額 162,389</p> <p>繰延税金資産合計 321,433千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金認定損 164,482千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 105,725</p> <p>繰延税金負債合計 270,207千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 51,226千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未納事業税 23,423千円</p> <p>賞与引当金 55,926</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 7,978</p> <p>その他 671</p> <p>計 87,999千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 215,418千円</p> <p>役員退職慰労引当金 149,743</p> <p>特別修繕引当金 22,777</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,113</p> <p>投資有価証券評価損 12,635</p> <p>その他 20,316</p> <p>計 424,004千円</p> <p>繰延税金資産小計 512,004千円</p> <p>評価性引当額 173,538</p> <p>繰延税金資産合計 338,465千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金認定損 138,323千円</p> <p>繰延税金負債合計 138,323千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 200,141千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>役員賞与引当金 1.2</p> <p>評価性引当額 10.5</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9</p> <p>役員賞与引当金 1.4</p> <p>評価性引当額 1.5</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3 %</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236.26円	1,256.84円
1株当たり当期純利益	64.92円	65.16円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 12,316,111千円 普通株式に係る純資産額 12,316,111千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 47,587株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,962,413株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 646,885千円 普通株式に係る当期純利益 646,885千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,963,749株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 12,519,107千円 普通株式に係る純資産額 12,519,107千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 49,218株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,960,782株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 649,091千円 普通株式に係る当期純利益 649,091千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,961,597株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	備考	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	備考
海運業 収益	運賃 (千円)	8,371,594	曳船料	8,353,100	曳船料
	貸船料 (千円)	34,862		24,030	
	他船取扱手数料 (千円)	4,100		3,360	
	その他 (千円)	282,476		247,854	
	計 (千円)	8,693,032		8,628,344	
海運業 費用	運航費 (千円)	995,343		1,158,723	
	船費 (千円)	3,398,668	減価償却費 628,469	3,413,566	減価償却費 671,436
	借船料 (千円)	1,523,370		1,536,335	
	他社委託手数料 (千円)	470,833		409,499	
	その他 (千円)	69,261		68,521	
	計 (千円)	6,457,478		6,586,645	
海運業利益 (千円)	2,235,554		2,041,698		

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しました。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)日新	6,050	1,294
		東洋埠頭(株)	281,125	38,233
		東海汽船(株)	105,000	15,540
		(株)みずほフィナンシャルグループ	460,330	86,542
		(株)りそなホールディングス	15,746	20,627
		(株)横浜銀行	242,647	101,426
		住友信託銀行(株)	40,631	15,155
		三井住友海上グループホールディングス(株)	7,245	16,482
		(株)商船三井	253,380	121,875
		(株)ホテルニューグランド	12,100	4,235
		京浜急行電鉄(株)	460,000	327,520
		富士急行(株)	91,000	39,949
		鹿島埠頭(株)	9,700	9,700
		(株)産業貿易センター	1,050	10,500
		港湾保険代行(株)	140	226
		横須賀新港埠頭(株)	2,000	1,000
		(株)横浜スタジアム	10,000	5,000
		福島汽船(株)	15,000	7,500
		横浜エフエム放送(株)	200	10,000
		(株)横浜国際平和会議場	240	6,000
		日本栄船(株)	62,840	38,000
		コクサイエアロマリン(株)	300,000	173,000
		山根海運(株)	20,000	20,000
須賀工業(株)	292,000	146,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ第11種優先株式	150	150,000		
計		2,688,574	1,365,806	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	利付国債 2年265回	100,000	99,904
		利付国債 2年267回	100,000	99,948
		利付国債 2年268回	100,000	99,866
		利付国債 2年269回	100,000	100,000
計			400,000	399,719

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日興コーディアル証券投資信託 委託		
		日興エコファンド	4,989,974口	2,269
計			4,989,974口	2,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	10,319,483	988,794	2,848	11,305,429	7,095,656	668,643	4,209,773
建物	306,122			306,122	244,371	4,646	61,751
構築物	78,084	2,400		80,484	66,524	2,897	13,960
車輛及び運搬具	26,044	14,421	13,798	26,667	12,603	5,818	14,064
器具及び備品	91,537	810	3,605	88,742	76,401	4,207	12,340
土地	160,276			160,276			160,276
建設仮勘定		1,205,977	978,727	227,250			227,250
有形固定資産計	10,981,549	2,212,403	998,978	12,194,974	7,495,556	686,212	4,699,417
無形固定資産							
ソフトウェア				105,200	80,368	14,867	24,832
電話加入権				2,905			2,905
無形固定資産計				108,105	80,368	14,867	27,737
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船建造	信濃丸	469,011千円	建設仮勘定	曳船建造	信濃丸	468,687千円
	"	関東丸	510,039千円		"	関東丸	510,039千円

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,876	29,368	3,232	28,643	29,368
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000
賞与引当金	135,795	138,775	135,795		138,775
役員退職慰労引当金	348,621	22,950			371,571
特別修繕引当金	188,397	85,749	32,557	15,511	226,078

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額10,384千円、ゴルフクラブ預託金等の洗替による取崩額18,259千円であります。

2 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、裸傭船契約解約等に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	1,959
預金の種類	
当座預金	711,457
普通預金	1,671
定期預金	3,730,000
小計	4,443,129
合計	4,445,088

(ロ)受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳
相模運輸倉庫(株)	15,142	21 / 4月 6,258千円
JFE物流(株)	800	5月 4,921
		6月 4,761
合計	15,942	計 15,942

(八)海運業未収金
相手先別内訳

会社名	金額(千円)
横浜川崎曳船(株) (注) 1	542,981
浦賀マリンサービス(株) (注) 1	433,999
インチケープ SHIPPING サービス(株) (注) 2	166,071
(株)ダイトーコーポレーション (注) 2	129,962
千葉海運産業(株) (注) 2	104,853
その他	567,437
合計	1,945,306

(注) 1 曳船料

2 曳船料

横浜川崎曳船(株)と浦賀マリンサービス(株)に対する未収曳船料については、横浜川崎曳船(株)は配船委託契約、浦賀マリンサービス(株)は運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

上記海運業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

前期末残高(A) (千円)	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収状況
2,166,247	8,812,235	9,033,176	1,945,306	回収率 $C / (A + B) = 82.3\%$ 滞留期間 $\frac{A + D}{2} / \frac{B}{365} = 85.1$ 日

(二)貯蔵品

種類	金額(千円)
船舶燃料油	37,877
船用品等	2,242
合計	40,120

(2) 固定資産
投資その他の資産
(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京湾フェリー(株)	532,767
(株)横浜貿易ビル	92,246
浦賀マリンサービス(株)	62,000
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	50,008
TK MARITIME S.A.	37,090
その他	146,248
合計	920,360

負債の部

(1)流動負債

(イ)海運業未払金

相手先別内訳

会社名	金額(千円)
浦賀マリンサービス(株) (注) 1	76,719
商船三井テクノトレード(株) (注) 2	48,669
(株)神奈川アポロイル (注) 2	44,679
新潟造船(株) (注) 3	18,238
(株)パシフィックマリンサービス(株) (注) 4	13,942
その他	253,481
合計	455,731

(注) 1 他社運航委託手数料

2 燃料費

3 修繕費

4 借船料

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	第71期 (第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第71期 (第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第71期 (第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本剛光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根 本 剛 光
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京汽船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本剛光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根 本 剛 光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。